2018年度

事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

一般社団法人 日本ガス協会
目次

Ⅰ. 2018年度の環境（p. 1）

Ⅱ. 重点活動報告（p. 2〜10）
   1. 企画・政策ユニット（p. 2〜3）
   2. 技術ユニット（p. 4〜5）
   3. 天然ガス普及ユニット（p. 6〜7）
   4. 総務ユニット（p. 8〜9）
   5. ワーキンググループ（p. 10）

Ⅲ. 事業報告の付属明細書（p. 10）
I. 2018年度の環境

【マクロ環境】
・人口減少・少子高齢化の進展による社会構造の変化
・世界的な潮流である「SDGs（持続可能な開発目標）（※）」の達成に向けた取り組み機運の高まり
・IoT、ビッグデータ、AI等のデジタル技術の進化、それらを利用したイノベーションの進展
・地震、豪雨、台風等の相次ぐ大規模自然災害の発生に伴う、世間の防災に対する関心増大
（※）地球環境やエネルギー、開発支援等に関する17の目標が定められている。

【ガス事業環境】
・第5次エネルギー基本計画の決定（「2030年エネルギーミックス」「2050年エネルギー政策の方向性の提示」）
・再生可能エネルギーの導入拡大、水素を含めたイノベーションの促進、省エネルギーの推進など、低炭素化社会の実現を目指す取り組みの加速化
・省エネルギー、省CO2のさらなる推進に向けた「天然ガスシフト」への社会的要請の高まり
・ガス・電力の小売全面自由化の進展により、多様な料金・サービスの創出等による消費者メリットの増大
・都市機能のコンパクト化・社会インフラの分散化の流れを受け、分散型電源の普及やスマートエネルギー・ネットワークなどによるエネルギー利用の面的利用・高度利用の進展
・導管事業者と小売事業者の連携協力による保安体制の実効性向上に対する社会的要請
・安全高度化指標達成（目標年度：2020）の見通し策定
・デジタル社会の進化に伴い、サイバーセキュリティの重要性が増大

これらを踏まえながら、日本ガス協会（JGA）は2018年度、ガス事業の発展を通じ、社会や経済の発展に貢献していくために各ユニットにて諸活動（P.2以降参照）を展開した。
Ⅱ. 重点活動報告

１. 企画・政策ユニット

（1）エネルギー・環境政策

①第5次エネルギー基本計画への対応
　i）天然ガスは将来にわたり基幹エネルギーである点を踏まえ、天然ガスシフトについて適正な位置づけとなるよう情報発信や理解醸成を行った。

②低炭素化社会の実現に向けた取り組み
　i）天然ガスと関連するイノベーションが低炭素社会の実現に貢献することを発信した。
　ii）天然ガス利用による省エネ・省CO2の適切な評価のもと、高度省エネ社会の実現を目指した。
　iii）環境法令や環境関連諸制度などの制度検討に際し適切な対応を図った。

③天然ガスの普及拡大に向けた取り組み
　i）分散型電源（コージェネレーション・燃料電池）を含めたガスシステムの省エネ性等の社会的意義や将来性を踏まえ、さらなる普及拡大を図った。
　ii）天然ガスの高度利用（電力負荷平準化・燃料転換・エネルギーマネジメントによる省エネ・低炭素化など）を推進した。
（2）ガス事業制度
i）関係法制度のしくみに則り、適正な業務運営に貢献するとともに、行政施策に関する会員事業者へのタイムリーな情報発信や各種支援を行った。
ii）小売全面自由化に伴い規定された諸制度について、会員事業者の実態や自由化の進展状況を踏まえて、適正に運用・見直し等が行われるよう求めた。
iii）ガス事業会計について、自由化時代に合わせ、適正で合理的な方式となるよう努めた。
iv）事業税の課税方式の変更実現に努力するとともに、見直し適用事業者への実務支援を行った。

（3）関連法務対応
i）独禁法遵守マニュアルや民法改正に伴うガス事業関連法令への適切な対応がなされるよう、会員事業者への情報発信を行った。

（4）国際対応等
i）国際ガス連盟等の重要会議体に積極的に参画するとともに、IEA等関係諸機関・団体への情報発信を行った。
2. 技術ユニット

(1) 保安・安定供給への取り組み
①「保安向上計画2020」の推進
 i）要策ねずみ鋳鉄管、公的施設経年埋設内管対策の2020年度完了に向けた進捗状況把握・見通しを作成した。
 ii）敷地内他工事対策に関する、お客さま・関連業界団体等への体系的な周知を行った。
 iii）「ガスと暮らしの安心運動」を通じた、お客さまのガス安全使用に向けた取り組みを図った。
②地震・防災対策
 i）新・供給停止判断基準導入に向けた、「保安規程（参考例）」等の改訂、運用開始に向けた事業者支援を行った。
 ii）耐震化率目標（90%）の達成に向けた進捗の把握、次期目標設定についての検討を行った。
 iii）臨時製造設備の円滑な運用に向けた準備を行った。
 iv）大阪北部地震においては、発災後早期に大規模な救援隊を編成し、新規小売事業者とも連携して、過去の同規模の地震時と比較して約半分の日数で復旧を完了した。
③サイバーセキュリティ対策
 i）サイバーセキュリティに関する最新情報の収集・共有体制の拡充を進めた。
 ii）「製造・供給に係る制御系システムのセキュリティ対策ガイドライン」の改訂を行った。
 iii）インシデント訓練の実施、行政や関連機関と連携した演習を開催した。
④資格制度運営
 i）ガス事業関連各種資格（内管工事士・簡易内管施工士・消費機器調査員・内管検査員）制度を適切に運営した。
（2）技術基準、指針、マニュアル類の適時改訂、国内外規格協議への参画
   i）法令、製造、地震、ガス主任技術者関連図書の改訂を行った。
   ii）LNG受入基地設備等に関する国際規格（ISO TC67/SC9）制改訂への対応を図った。

（3）経済産業省との連携による新技術の導入
   i）LNGアンローディングアーム代替に関する技術調査を実施した。
   ii）リアルタイム導管被害予測手法の高度化に向けた技術調査を実施した。

（4）会員への技術普及支援
   i）地方中小事業者への技術開発支援を行った。
   ii）都市ガスシンポジウムアネックスにおけるコンテンツの充実、発表分野の拡大、効率化・活性化を図った。
3. 天然ガス普及ユニット

（1）エネファーム、コージェネレーションシステムをはじめとしたガス・ガスシステムの普及拡大

①普及促進関係法制度
   i）省エネ法や建築物省エネ法、ZEBI等の省エネ関係法制度、環境政策において、ガスシステムのさらなる普及により天然ガスの一層の役割拡大が図れるよう情報発信を行った。
   ii）天然ガスの普及に資する規制緩和等について取組み、推進を図った。
   iii）ガス機器・システム等への助成拡充を行い、より一層の天然ガス普及に努めた。

②関係業界団体との連携
   i）住宅業界や住宅設備・メーカー業界、有識者等との関係性を深め、政策提言や各種研究、共同施策の展開等により、より一層の社会貢献を目指した。
      • 暮らし創造研究会
      • ウィズガスクラブ（シンポジウム、親子クッキングコンテスト）
      • KB＆Gコラボ
      • エネファームパートナーズ
      • 各関連学会
   ii）天然ガスの認知度向上等に向けた関係団体との連携を図った。

（2）正会員との連携等

○全国大の天然ガス普及拡大に向けた正会員事業者への情報提供
   i）ガス機器技術や低炭素技術等の最新情報を提供した。
（3）技術開発への対応

〇低炭素化社会への天然ガスの貢献に対する技術面での訴求
  i）業界の協調領域（低炭素技術）における、国プロ等を活用した技術開発の推進を図った。
  ii）カーボン・ニュートラル・メタン（*）の最新動向の把握、関連事業者・研究者との関係構築を図った。
  iii）ガス事業横断的な分野での研究者との関係構築を目的とした「大学助成制度」を運営した。
  iv）都市ガス業界全体の技術開発の活性化に向けて、「技術賞制度」を運営した。
  v）産学連携による天然ガス自動車の高効率化等に向けて、技術開発・実証を継続した。

（*）カーボン・ニュートラル・メタン：CO2から合成されるメタン。
4. 総務ユニット

（1）会員への支援
①正会員支援・地方部会連携
   ⅰ）情報提供機能のコーディネートおよび正会員のニーズ把握に向けた情報収集を行った。
   ⅱ）公営ガス事業者に係る制度課題への対応（民営化に関する情報交換等）を行った。
   ⅲ）地方事業者支援を強化するため、地方委員会と地方ユニットを2019年度から新設することとした。
   ⅳ）ガスエネルギー新聞「日本ガス協会のページ」等を通じた情報提供を行った。
②準会員制度の確実な運用
   ⅰ）新規事業者との保安連携体制の構築・運用を担保する同制度を着実に運用した。
   ⅱ）消費機器の保安確保について必要な情報提供を行った。
   ⅲ）入会手続きについての問い合わせ対応など、新規入会希望事業者に適切に対応した。

（2）社会への働きかけ
①パブリシティ
   ⅰ）会長会見の頻度を上げるなどして「都市ガス業界の立場・考え方」の発信をよりタイムリーに
      強く発信した。
   ⅱ）エネルギー記者会等関係各所との情報交換を行った。
②災害時広報の体制整備
   ⅰ）災害時広報体制や対策等のレベルアップを図った。
③次世代エネルギー教育活動
   ⅰ）国のエネルギー教育推進事業への協力や教員セミナー等を実施した。
（３）組織運営の効率化・充実化

①中期計画の推進
   i）中期計画で掲げた取り組みの達成に向けてフォローを行った。
   ii）新たな組織形態である「ユニット制」の定着・円滑な運営を図った。

②適切な組織運営
   i）ガス小売全面自由化を受けて統計制作物（年報・便覧）の見直しを行うなど、組織内の業務・システムの改善を実施したほか、生産性・効率性を重視した「働き方」の推進を図った。
   ii）プロパー職員の適正採用・配置、職域の深化・拡大に向けた取り組みを推進した。
   iii）「独占禁止法 事業者団体ガイドライン」を踏まえた事業運営の一層の徹底を図った。
   iv）ガバナンス強化に向けた業務執行体制の見直し検討に着手した。
5. ワーキンググループ

（1）デジタル化対応ワーキンググループ
AIやIoT等のデジタル技術の進歩が進んでいることから、業界としてデジタル化を推進するため、デジタル化対応ワーキンググループを立ち上げ、様々な事例研究や昨今のデジタル事情・技術を検討し、ガス業界として取り組むべき分野をとりまとめるとともに、具体的なデジタル化の手段を業者が活用できるようとりまとめた。

（2）中長期地震対応ワーキンググループ
世間の防災に対する関心の高まりや早期復旧への強い要請も念頭に、中長期地震対応ワーキンググループを立ち上げ、供給継続性を高め、また供給を停止した際の速やかな供給再開を実現すべく、中長期的な対応方策を検討し、取りまとめをガス安全小委員会に提示した。

Ⅲ. 事業報告の付属明細書

明細書に記載すべき事項は特になし。